

調査等事項報告（団体名：市政・公明クラブ）

視 察 先	青森県青森市
対 応 者	農林水産部 農業政策課 主幹 相澤進吾 農業水産部 農業政策課 担い手支援チーム 主事 林廣希
視察日時	令和 8 年 7 月 1 日(水) 13 時 30 分 ～15 時 00 分
視察項目	農業担い手不足解消について
視 察 者	秋葉新一・大山正弘・細矢清隆・石澤祐一・矢萩浩次・松倉慶子
報 告 者	大山正弘
視察の内容	1. 新規就農者への支援・育成に向けた主な取組み (1) 農業次世代人材投資資金・経営開始資金 青年等就農計画の認定を受けた、独立自営就農時 50 歳未満の新規就農者に対し、就農後の経営確立に資する資金を交付する。 (2) 経営発展支援事業・通常枠 青年等就農計画の認定を受けた、独立自営就農時 50 歳未満の新規就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の導入・家畜の導入・果樹等の新植、農地の造成・改良等の取組みを支援する。 (3) あおもり就農サポートセンター（青森市と近隣町村を含む地域連帯事業） 新規就農相談、栽培相談、経営指導、各種情報提供など、新規就農者を総合的に支援する窓口として「あおもり就農サポートセンター」を設置し、市内の農業協同組合へ管理運営を委託している。 近隣 4 町村（平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田町）を含めた、青森県東青津軽地域を事業範囲とし、町村及び農業協同組合と連携して実地している。 (4) スマート農業推進事業（青森市の単独事業） 農作業の省力化・軽労化を進めるため、スマート農業機器の導入を行う農業者に対し、補助金を交付する。（上限 50 万円） (5) 新規就農者経営確立支援事業（青森市の単独事業） 経営開始後 4,5 年目の認定新規就農者に対し、経営課題の改善や経営発展に必要な小規模機械・施設・資機材・ソフト等の導入を支援する。 （上限 50 万円）

2. 新規就農者の過去 10 年間の推移、就農後 5 年の定着率について

平成 28 年度から令和 2 年度までの期間で農業経営を開始した新規就農者 44 名のうち、5 年後に農業経営を継続しているのは 43 名となっており、定着率は 97.7%となっている。なお、そのうち、令和 7 年度時点においても農業経営を継続している者は 39 名、定着率は 88.6%となっている。

就農後 5 年間における定着率が高いのは年間最大 150 万円を就農後最長 5 年間交付する「農業次世代人材投資資金」による支援の効果と思われる、当該支援期間の満了後における農業経営の安定的な継続が課題となっている。

3. 女性農業後継者育成と課題について

性別に関係なく「支援・育成に向けた取組み」は行っており、女性農業者に特化した取組みは行っていないが、課題として

① 農作業が肉体的にきつく、重労働や長時間労働が大きな負担となっている。

② 家族経営においては男性が経営主となっていることが多く、女性が農地や機械等の名義、農業経営方針の決定権などを持ってないケースがある。

③ 家事や育児が女性に偏りがちで、農業との両立が難しい。
などが挙げられる。

4. リンゴ栽培等におけるスマート農業による効率化について

農作業の省力化・軽労化を進めるため、スマート農業機器の導入を行う農業者に対し補助金を交付している。

青森市では、農機具メーカー、県、農業協同組合などの関係機関により「農業 DX プラットフォーム」を設置し、スマート農業の普及や農業のデジタル化を推進するため、実際に補助事業を活用してこれらの機器を導入した農業者による成果報告会や、農家ほ場での実演会を実施している。

※まとめ

国の補助事業と青森市の単独事業を併用した農業の担い手不足解消について説明を受けてきました。

青森市の単独事業であるスマート農業推進事業は令和 3 年度から行われており当初は上限 200 万円で対象件数も多いようでした。省力化・軽労化を進めることは就農者にとっては負担軽減となり、農業経営の継続するためには必要なことだと感じました。本市でも助成金を活用し農業デジタル化を推進、持続可能な農業経営を継続していくことを願います。

調査等事項報告（団体名：市政・公明クラブ）

視 察 先	青森県 五所川原市役所
対 応 者	議会事務局主査 渡邊 巖、教育総務課長 古川 憲 経済部農林政策課長 西村 長幸、主査 蝦名翔汰
視察日時	令和 8 年 7 月 2 日(木) 9 時 40 分 ～ 11 時 30 分
視察項目	学校統廃合後の地域活力維持について、廃校舎の活用について
視 察 者	秋葉新一、大山正弘、石澤祐一、矢萩浩次、細矢清隆、松倉慶子
報 告 者	石澤祐一
視察の内容	五所川原市は津軽平野のほぼ中央に位置し、旧五所川原市・旧金木町・旧市浦村が平成 18 年に合併して誕生しました。市の面積は 404.20km² です。気候は年平均温度が約 10℃で、日本海側特有の北東風が発生し、農作物の生育に影響を与えます。冬季は強い北西季節風と降雪が特徴で、時折地吹雪が発生します。文化面では津軽三味線の発祥の地であり、作家太宰治の生家「斜陽館」があります。人口は約 24,500 人です。 1. 学校統廃合後の地域活力維持について （1）廃校舎の具体的な利活用と民間参画及び売却について 小学校は 18 校あったものを 10 校に、中学校は 7 校を 6 校へ統廃合。そのうち民間への貸付は 2 施設、売却は 3 施設となっている。 ○鶴ヶ丘小学校は建物解体後、コミュニティセンター用地へ ○川倉小学校は金木保育所として活用（現在は建物未使用） ○羽野木沢小学校は建物現状のまま民間業者へ売却 ○毘沙門小学校は建物の一部を民間業者へ売却（物置として使用） ○置飯詰小学校は建物現状のまま民間業者へ売却（資材置き場として活用） ○一野坪小学校は建物解体後、コミュニティセンター用地へ ○嘉瀬小学校は建物現状のまま書庫、倉庫として活用 ○喜良市小学校は建物を民間業者へ貸付（きくらげの栽培場所として利用中） ○三好小学校は建物現状のまま市で利用中 ○三好中学校は平成 16 年に閉校し三好小学校へ改編。令和 8 年に小学校も閉校のためは建物は現状のまま市で利用 ○五所川原第二中学校は倉庫として利用 ○金木南中学校は建物現状のまま民間業者へ売却（物置として利用中） ○市浦中学校は建物現状のまま。用途未定 （2）ビジネス支援と雇用創出について ○地域経済を活性化するための施策としての貸付は現状で行っていない。 ○維持費用は、借主が維持費用の負担および施設の維持保全の責任を負うものとしている。

2. 地域コミュニティの維持と住民のつながりについて

(1) 地域コミュニティの拠点化の場合、地域住民による運営組織への財政支援と人的サポートとして参画

【一般社団法人 七和まちづくりネットワーク】

- ・他団体へ売却した廃校舎を借り受け、地域拠点に活動
- ・旧農村 RMO スタートアップ事業を活用し、五所川原市七和地区の各集落が一体となり安心して幸せに暮らせる「持続可能な地域コミュニティ」を目指す地域運営組織
- ・コミュニティカフェ事業、移動販売車「七和楽々号」の運行。高齢者の買い物サービス、野菜集荷サービス、「ななわ自然乾燥米」のブランドと販路開拓、農地や隣地管理代行を実施している
- ・青森県の事業を活用し、間接的に財政支援を実施
 - 財政支援は事業費として県から 100 万円
 - 当初市からはオブザーバーを出向させたが、今はしていない
 - 運営メンバー及び責任者は当時の担当課長がリーダーとして構想時から現在も運営している。

(2) 伝統文化の継承について

「三好子ども獅子舞」の活動維持

- ・三好小学校では学校活動として、3 年生から 6 年生までの児童が郷土芸能「三好子ども獅子舞」に取り組んでいる
- ・同小学校が五所川原小学校へ学校再編により統合されたことにより、同取組みの維持のため地域での活動団体（三好獅子舞チーム）を立ち上げ、伝統芸能の継承に取り組んでいる

(3) 防災拠点としての機能について

基本的には電気、ガス、水道を停止しているので避難所としての活用は想定していない。ただし、旧三好小委学校の建物は地域内に高層住宅が存在しないため、洪水時垂直避難時の場所として最低限の活用を想定している

3. 子育て世代の定住促進と学校再編計画の全体像について

(1) 通学支援について

通学環境を考慮することを適正規模・適正配置計画において定めている

○通学距離（徒歩・自転車による）

- ・小学校 4km 以内（冬季 2km 以内）
- ・中学校 6km 以内（冬季 3km 以内）

○通学時間

おおむね 1 時間以内

基準を超える児童生徒に対しスクールバス、通学支援タクシーによる送迎を実施

(2) 特徴的な教育環境の充実策について

◎学校再編における優先基準

- ①複式学級を有する学校
- ②児童生徒数（将来見込みを含む）がより少ない学校

	③中学校にあつてはすべての学年で短学級となっている学校 ④学校施設の老朽化程度の様況 ◎特徴的な教育環境 ・市浦小学校の 2 階部分を改修し、市浦中学校として活用。小中一貫校ではなく、同一校舎に各々設置 ・小学校校長が中学校校長を兼務 ・教頭及び職員室は各々配置 ・もともと児童生徒の交流が盛んな地域であり、異学年や異年齢の児童生徒が同じ校舎内で交流を持つことにより、人間関係の育成につながっている ・現在の生徒数は小学校 31 名、中学校 25 名、来年度の中学校では 3 年生は 14 名が卒業し、5 名が入学するため、再編せざるを得ない状況 研修を通しての感想 当市では令和 10 年度に 4 校の小学校を統合し、市内で初めての小中一貫校「葉山学園」を開校することにより、統合前の 4 校の小学校は廃校となります。廃校となった校舎の利活用や運営をどのように進めるべきかという課題があり、そこで地域コミュニティに成功した五所川原市を研修してまいりました。民間への売却や貸し付けを行っており、そこできくれば栽培を実施し、地域コミュニティの活動として成功しています。同じ東北に位置し、豪雪地帯であることや人口減少が年々進行している中での苦勞もあり、大変参考になりました。当市でも取り組んで行くべきだと感じました。
--	---

調査等事項報告（団体名：市政・公明クラブ）

視 察 先	青森県つがる市																								
対 応 者	つがる市経済部長 佐々木雅規 観光・ブランド戦略課長 原田隆彦 観光ブランド戦略係長 三浦至学 議会事務局補佐 福士寿幸 議会事務局主査 成田耕太																								
視察日時	令和 8 年 7 月 2 日（木）13 時 30 分 ～ 15 時 00 分																								
視察項目	魅力ある農業の推進について「つがるブランド推進事業」																								
視 察 者	秋葉新一、大山正弘、細矢清隆、石澤祐一、矢萩浩次、松倉慶子																								
報 告 者	細矢清隆																								
視察の内容	＊つがる市について 南方に津軽の秀峰「岩木山」と世界遺産「白神山地」を望み、平野部は広大な津軽平野が拓けている、気候は日本海の影響を受ける典型的な日本海型気候で稲作や夏秋野菜の作付けに適している ＊農業産出額 耕種計 2,018 千万円 （米 9 7 1 千万円、豆類 3 5 千万円、野菜 6 8 3 千万円、果実 2 6 0 千万円、花き 4 8 千万円） ＊県内ランキング（ブランド 8 品目） <table><tr><td>米</td><td>8, 0 0 0 ha.</td><td>9 7 1 千万円、第 1 位</td></tr><tr><td>メロン</td><td>2 4 5 ha.</td><td>2 6 6 千万円、第 1 位</td></tr><tr><td>スイカ</td><td>1 0 0 ha.</td><td>8 3 千万円、第 1 位</td></tr><tr><td>トマト</td><td>3 1 ha.</td><td>7 0 千万円、第 2 位</td></tr><tr><td>ネギ</td><td>7 6 ha.</td><td>5 5 千万円、第 2 位</td></tr><tr><td>ゴボウ</td><td>4 5 ha.</td><td>1 6 千万円、第 9 位</td></tr><tr><td>ナガイモ</td><td>4 2 ha.</td><td>4 2 千万円、第 10 位</td></tr><tr><td>リンゴ</td><td>3 3 0 ha.</td><td>2 4 7 千万円、第 11 位</td></tr></table> ＊ブランドブランドについて ・基本方針は、消費者に信頼される農作物の提供、他産地農作物と比較し有利な地位の形成、有利販売の実現の 3 項目を掲げている。 ・推進会議は、平成 17 年 4 月に発足、関係団体が共通認識をもち、農産物のブランド化に向け協議し事業を展開している ・安全性、高品質化に向け基準を定めた認定制度を制定している。土地条件、法令、義務等の遵守、必須項目・栽培基準、品質・出荷基準の 4 つの基準を定めている。	米	8, 0 0 0 ha.	9 7 1 千万円、第 1 位	メロン	2 4 5 ha.	2 6 6 千万円、第 1 位	スイカ	1 0 0 ha.	8 3 千万円、第 1 位	トマト	3 1 ha.	7 0 千万円、第 2 位	ネギ	7 6 ha.	5 5 千万円、第 2 位	ゴボウ	4 5 ha.	1 6 千万円、第 9 位	ナガイモ	4 2 ha.	4 2 千万円、第 10 位	リンゴ	3 3 0 ha.	2 4 7 千万円、第 11 位
米	8, 0 0 0 ha.	9 7 1 千万円、第 1 位																							
メロン	2 4 5 ha.	2 6 6 千万円、第 1 位																							
スイカ	1 0 0 ha.	8 3 千万円、第 1 位																							
トマト	3 1 ha.	7 0 千万円、第 2 位																							
ネギ	7 6 ha.	5 5 千万円、第 2 位																							
ゴボウ	4 5 ha.	1 6 千万円、第 9 位																							
ナガイモ	4 2 ha.	4 2 千万円、第 10 位																							
リンゴ	3 3 0 ha.	2 4 7 千万円、第 11 位																							

	・ブランド化を図る取組みとして、つがる市農産物等の認知、知名度の向上のため、PR 活動、イベント実施している。その他の取組みとして、マスコットキャラクターの活用、高品質農産物出荷奨励金の交付、メロン水耕栽培の実証実験を行っている。 ＊まとめ つがるブランド推進事業は、独自の厳格な認定基準を設けることで農産物の有利な販売と農家所得の向上を実現している、実効性の高い施策だと感じました。本市においても、4 品目を重点作物として認定し、産地化や販路拡大を進めていますが、他地域との差別化を図ることが重要であると改めて実感しました。
--	---

調査等事項報告（団体名：市政・公明クラブ）

視 察 先	青森県 鶴田町役場
対 応 者	鶴田町企画交流課長 山本清太郎、商工観光課長 神 嘉徳、 企画交流課 DX 推進係長 花田浩輔 ※鶴田町議会議長 加賀谷忠榮 ※鶴田町議会議員 工藤一雄
視察日時	令和 8 年 7 月 3 日（金） 10 時 20 分 ～ 11 時 30 分
視察項目	移住受入れ対応について 地域資源を活かした観光・物産メニューの開発について 関係人口の創出・拡大について
視 察 者	秋葉新一、大山正弘、細矢清隆、石澤祐一、矢萩浩次、松倉慶子
報 告 者	秋葉新一
視察の内容	①移住受入れ対応について 鶴田町は農業が盛んです。ぶどう「スチューベン」は全国トップの生産量を誇ります。お米、りんごの生産も盛んです。 津軽富士見湖にかかる全長 300 メートルの木の橋「鶴の舞橋」、丹頂鶴を観察できる丹頂自然公園があり、また国際交流にも積極的な町です。 「お試し移住・農業体験ツアー」を企画、募集を行いました但参加者は「0」でした。 就農ミッションの地域おこし協力隊は 1 名の採用が令和 5 年にありましたが、令和 6、7 年は就業希望者をターゲットに募集を行いました但参加申し込みはありませんでした。 移住支援の支援・補助体制は「移住定住促進交付金」「移住支援金」「空き家バンク活用促進事業補助金」「医療・福祉職子育て世帯移住支援金」と手厚い施策を展開中。 しかし、移住支援金は令和 3 年度から令和 7 年度まで 1 名の実績。 関係人口要件の「転入時 50 歳未満の者」の年齢要件が厳しかったこと、農業に就業した場合の冬期間の就業、豪雪地帯での除雪への心配等、村山市でも共通の課題でもありました。なかなか移住に結びついていない現状でした。 ②地域活性化支援センター 令和 2 年度に町内の小学校 6 校を 1 校に統合しました。閉校になった旧水元中央小学校は築 18 年と新しい建物であるため、地域住民の活動拠点となる新たな施設にすることが決定し、令和 5 年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用、同年 10 月にオープンしました。

	その中で特筆すべき点は、議会の常任委員会として当市のリンク村山を視察、調査。 貸しオフィス、コワーキングスペース等、村山市方式を大いに参考にさせていただきオープン運営していると加賀谷議長より感謝の言葉をいただき大変恐縮いたしました。 このセンターが地域の活性化、関係人口、移住定住の拠点づくりに大いに寄与するものと感じました。 まとめ 電車事故のため、視察研修時間が大幅に短縮になり、質問事項も聞けないことがありとても残念でした。 そんな中、加賀谷議長のことばや、観光ガイドでもある工藤一雄議員による鶴田町の有名どころ案内、なによりも議会事務局の手厚い待遇に感謝する視察でありました。まちの魅力、財産はやはり「人」と改めて認識いたしました。
--	--